

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年8月12日
【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】 株式会社関電工
【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦
【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)
株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)
株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)
株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	95,775	95,025	473,804
経常利益 (百万円)	2,714	2,282	9,854
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,570	1,058	5,586
純資産額 (百万円)	176,244	175,175	172,487
総資産額 (百万円)	377,198	365,388	379,093
1株当たり純資産額 (円)	845.58	839.50	826.08
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.68	5.18	27.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.87	47.00	44.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,683	6,497	16,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,661	549	9,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	744	717	3,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,807	46,296	41,060
従業員数 (人)	8,385	8,713	8,513

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	8,713 [1,053]
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	6,452
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内線・ 環境設備工事	160,636	64,566	225,203	36,756	188,447
	情報通信工事	9,900	9,027	18,928	6,361	12,567
	配電線工事	2,151	38,170	40,321	38,010	2,311
	工務関係工事	22,146	9,583	31,729	7,413	24,316
	計	194,835	121,348	316,183	88,541	227,642
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	屋内線・ 環境設備工事	171,352	43,086	214,438	39,155	175,283
	情報通信工事	8,398	11,418	19,816	8,797	11,019
	配電線工事	2,733	36,048	38,782	35,365	3,416
	工務関係工事	25,590	7,817	33,407	4,706	28,701
	計	208,074	98,370	306,445	88,025	218,420
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,636	206,199	366,836	195,483	171,352
	情報通信工事	9,900	39,560	49,460	41,062	8,398
	配電線工事	2,151	166,788	168,939	166,205	2,733
	工務関係工事	22,146	35,490	57,636	32,046	25,590
	計	194,835	448,038	642,873	434,798	208,074

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内線・環境設備工事	992	485	63,089	64,566
	情報通信工事	234	557	8,235	9,027
	配電線工事	-	37,436	733	38,170
	工務関係工事	81	5,503	3,998	9,583
	計	1,308	43,983	76,057	121,348
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	屋内線・環境設備工事	1,890	1,005	40,190	43,086
	情報通信工事	143	541	10,733	11,418
	配電線工事	96	35,325	627	36,048
	工務関係工事	27	3,653	4,136	7,817
	計	2,158	40,525	55,686	98,370

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内線・環境設備工事	1,171	325	35,259	36,756
	情報通信工事	59	476	5,825	6,361
	配電線工事	-	37,270	740	38,010
	工務関係工事	51	4,888	2,472	7,413
	計	1,283	42,960	44,297	88,541
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	屋内線・環境設備工事	1,137	712	37,305	39,155
	情報通信工事	27	511	8,257	8,797
	配電線工事	0	34,737	627	35,365
	工務関係工事	6	3,152	1,547	4,706
	計	1,171	39,113	47,739	88,025

(4) 繰越工事高

平成21年6月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	12,347	1,539	161,396	175,283
情報通信工事	289	53	10,676	11,019
配電線工事	96	3,270	50	3,416
工務関係工事	480	15,509	12,710	28,701
計	13,213	20,372	184,834	218,420

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、民間建設投資が引き続き減少していることに加え、電力設備投資も流通設備を中心に更なる抑制措置が講じられており、極めて厳しい状況で推移した。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高950億2千5百万円（前第1四半期連結会計期間比7億5千万円減）、営業利益17億9千9百万円（前第1四半期連結会計期間比3億2千8百万円減）、経常利益22億8千2百万円（前第1四半期連結会計期間比4億3千1百万円減）、四半期純利益10億5千8百万円（前第1四半期連結会計期間比5億1千2百万円減）となった。

事業の種類別セグメント

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,069億7千9百万円（前第1四半期連結会計期間比210億5千5百万円減）、完成工事高940億4千1百万円（前第1四半期連結会計期間比7千9百万円増）、営業利益17億1千3百万円（前第1四半期連結会計期間比3億6百万円減）となった。

（電気機器販売業等）

電気機器販売業等の業績は、売上高9億8千3百万円（前第1四半期連結会計期間比8億2千9百万円減）、営業利益1億2千9百万円（前第1四半期連結会計期間比2百万円減）となった。

所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

（注）当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前第1四半期連結会計期間	東京電力(株)	42,977百万円	44.9%
当第1四半期連結会計期間	東京電力(株)	39,828百万円	41.9%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から52億3千6百万円増加し、462億9千6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間では、営業活動によって64億9千7百万円の資金が増加した（前第1四半期連結会計期間比48億1千4百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益24億3百万円、売上債権の減少額273億2千9百万円、未成工事受入金の増加額46億6千4百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額64億5千2百万円、仕入債務の減少額166億3千8百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間では、投資活動によって5億4千9百万円の資金が減少した(前第1四半期連結会計期間比41億1千2百万円増)。これは主に、定期預金の純減少額17億7千7百万円、有価証券の償還40億円の収入があったものの、有価証券の取得に50億円、有形固定資産の取得に12億6千1百万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間では、財務活動によって7億1千7百万円の資金が減少した(前第1四半期連結会計期間比2千7百万円増)。これは主に、短期借入金の純増加額6億7千万円があったものの、配当金の支払に12億2千7百万円を支出したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ137億5百万円減少し、3,653億8千8百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、有価証券が130億1百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が273億3百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ148億3千6百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が39億1千5百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が168億8千4百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ163億9千3百万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が29億1千2百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ26億8千8百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、2億1千2百万円である。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資額 (百万円)	備考
株関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	設備工事業	車両運搬具	38	主に配電線工事の作業用車両等
	設備工事業	機械装置等	178	主に配電線工事の工事用機械等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,075,000	203,075	-
単元未満株式	普通株式 1,481,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,075	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	732,000	-	732,000	0.35
計	-	732,000	-	732,000	0.35

(注) 平成21年6月30日現在の自己株式数は、740,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	696	676	735
最低(円)	601	615	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書には平成21年7月1日現在の役員の状態を記載しているが、それ以降当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,782	44,320
受取手形・完成工事未収入金等	57,017	84,321
有価証券	24,003	11,001
未成工事支出金	3 85,067	78,614
材料貯蔵品	8,182	7,025
その他	13,140	13,842
貸倒引当金	2,084	2,180
流動資産合計	222,108	236,944
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,240	59,290
その他(純額)	29,779	30,512
有形固定資産合計	1 89,019	1 89,802
無形固定資産		
2,227	2,264	
投資その他の資産		
投資有価証券	34,261	30,345
その他	22,758	24,745
貸倒引当金	4,986	5,009
投資その他の資産合計	52,033	50,081
固定資産合計	143,280	142,148
資産合計	365,388	379,093
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,383	82,267
短期借入金	10,934	10,264
未払法人税等	1,410	2,342
未成工事受入金	49,753	45,089
工事損失引当金	3 2,977	2,994
その他の引当金	695	965
その他	11,937	14,597
流動負債合計	143,091	158,520
固定負債		
長期借入金	1,212	1,282
退職給付引当金	33,376	34,213
その他の引当金	924	923
その他	11,607	11,666
固定負債合計	47,120	48,085
負債合計	190,212	206,605

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	156,445	156,614
自己株式	420	415
株主資本合計	172,715	172,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,794	3,881
土地再評価差額金	7,791	7,791
評価・換算差額等合計	997	3,909
少数株主持分	3,457	3,507
純資産合計	175,175	172,487
負債純資産合計	365,388	379,093

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	95,775	95,025
完成工事原価	87,866	87,000
完成工事総利益	7,909	8,024
販売費及び一般管理費	¹ 5,781	¹ 6,225
営業利益	2,128	1,799
営業外収益		
受取配当金	389	345
その他	273	205
営業外収益合計	662	551
営業外費用		
支払利息	54	43
その他	22	24
営業外費用合計	76	68
経常利益	2,714	2,282
特別利益		
前期損益修正益	123	128
その他	-	11
特別利益合計	123	139
特別損失		
投資有価証券評価損	452	9
減損損失	-	5
その他	12	4
特別損失合計	465	18
税金等調整前四半期純利益	2,371	2,403
法人税等	² 765	² 1,388
少数株主利益又は少数株主損失()	34	43
四半期純利益	1,570	1,058

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,371	2,403
減価償却費	1,258	1,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	118
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,320	836
受取利息及び受取配当金	464	410
支払利息	54	43
投資有価証券評価損益(は益)	452	9
投資有価証券売却損益(は益)	9	11
持分法による投資損益(は益)	30	-
売上債権の増減額(は増加)	25,532	27,329
未成工事支出金の増減額(は増加)	13,450	6,452
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	-	1,156
仕入債務の増減額(は減少)	18,479	16,638
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,170	4,664
その他	3,071	1,789
小計	1,919	8,370
利息及び配当金の受取額	465	421
利息の支払額	54	43
法人税等の支払額	647	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683	6,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,523	1,777
有価証券の取得による支出	2,000	5,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,897	1,261
有形固定資産の売却による収入	8	14
投資有価証券の取得による支出	3	51
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804	-
貸付けによる支出	17	0
貸付金の回収による収入	5	5
その他	75	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,661	549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	573	670
長期借入金の返済による支出	70	70
配当金の支払額	1,227	1,227
その他	19	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	744	717
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,695	5,236
現金及び現金同等物の期首残高	37,503	41,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,807	46,296

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、完成工事高は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準の変更 退職給付引当金 当社は、数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各連結会計年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当第1四半期連結会計期間から定額法(5年)に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ249百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	<p>「工事損失引当金」は、前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用したことを契機として、区分掲記した。 なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれている金額は3,049百万円である。</p>
	<p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん」は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めている。 なお、当第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている金額は376百万円である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額(は減少)」は、前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は248百万円である。</p>
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は、前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は1,043百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものから著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>
4 経過勘定項目の算定方法	<p>一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。</p>
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、98,443百万円である。</p> <p>2 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,171</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,171	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,857百万円である。</p> <p>2 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,189</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,189
保証先	保証額(百万円)										
従業員(住宅資金)	2,171										
保証先	保証額(百万円)										
従業員(住宅資金)	2,189										
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,205百万円である。</p>											

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,758百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>400 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	2,758百万円	事務用品費	400 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>409 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	2,939百万円	事務用品費	409 "
従業員給料手当	2,758百万円								
事務用品費	400 "								
従業員給料手当	2,939百万円								
事務用品費	409 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金預金勘定 33,122百万円	現金預金勘定 36,782百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 8,310 "	預入期間が3か月を超える定期預金 5,483 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,995 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,998 "
現金及び現金同等物 33,807 "	現金及び現金同等物 46,296 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 205,288千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 740千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,962	1,813	95,775	-	95,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	8,103	8,123	(8,123)	-
計	93,981	9,916	103,898	(8,123)	95,775
営業利益	2,020	132	2,152	(24)	2,128

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,041	983	95,025	-	95,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	7,152	7,191	(7,191)	-
計	94,080	8,136	102,216	(7,191)	95,025
営業利益	1,713	129	1,843	(43)	1,799

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の外部顧客に対する売上高が86百万円、営業利益が10百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の売上高及び営業利益には影響がない。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更(2)重要な引当金の計上基準の変更」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定率法(5年)により費用処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法(5年)により費用処理する方法に変更している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が249百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 839.50円	1株当たり純資産額 826.08円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期 連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	175,175	172,487
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,457	3,507
（うち少数株主持分）（百万円）	(3,457)	(3,507)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額（百万円）	171,718	168,980
普通株式の四半期末(期末)株式数（千株）	204,547	204,555

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 7.68円	1株当たり四半期純利益金額 5.18円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純利益（百万円）	1,570	1,058
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,570	1,058
普通株式の期中平均株式数（千株）	204,629	204,550

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に関する計上基準について、数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。